

「ダイナミック・グローバル都市を めざすシンガポール」

シンガポール共和国大使館参事官（産業）事務所 一等書記官 陳 威 翔

こんにちわ。シンガポール大使館産業担当の陳と申します。

きょう早稲田大学のお招きを受けて、シンガポールの今後の制度展開について紹介できるのは
光栄です。（図1）

先ほどJICAの山田さんからいろいろお話がありましたが、日本からも大変な支援を60年代か
らいただきまして、お礼を申し上げたいと思います。

三菱商事の笠原さんも、先ほど日本は年取った恋人と言われましたが、年取った恋人も結構魅
力あると思いますので、ぜひ今後もお付き合いさせていただきたいと思います。

松下電器の河邊さん、シンガポールは実力主義というお話がございまして、実は私のボーナス
も国内総生産につながっていますから、ぜひ、松下さんにもっと投資していただきたいと思いま
す。

早速ですが、これからのシンガポールの展開について紹介したいと思います。

この数年、世界に異常なことが次から次へと起こっております。9・11のアメリカ同時多発テ
ロ、インドネシアのバリ島爆発テロ、イラク戦争、SARSによる世界の恐怖など（図2）、例を
挙げるとキリがないほど我々の生活に何らかの形で変化をもたらしています。世界の異なる場所
で起こった事件とはいうものの、世界に影響を与えています。特にSARS、テロはグローバル化
の影響を証明しています。テロと病気は飛行機によって世界の隅々に運ばれていきます。

しかしながら、我々は自分を閉じ込めておくことはできません。（図3）これは単に不可能だ
からだけではなく、既にグローバル化が我々にとって諦められないものとなっているからです。
世界はグローバルな結合と絡み合いによって、より複雑化しております。（図4）しかしなが
ら、我々が世界の一員となるために、このような不安定かつ予測できない状況のなかで生き残る
ことを学ばなければなりません。

シンガポールは常にこのような予測不能のなかで生きてきました。（図5）小さな国であるた
め、また天然資源に恵まれないため、我々は国際社会と協調していかざるをえません。（図6）
むかしシンガポールは絹製品、陶磁器、香辛料といったものが、アラブ地域や中国、インドネシ
アを経由する貿易港でした。原油を持たないにもかかわらず、シンガポールの石油精製施設は世
界3位の規模を誇るに至っております。（図7）我々は世界市場向けに製品や部品を生産してお
ります。シンガポールは常に世界の中継ぎ港のハブとして機能を果してきました。今日、シンガ

ポールの貿易高は国内総生産の2.5倍にも達しております。

ただし、中継ぎ港として単に重要な貿易ルートにあるだけではありません。それは利点とはなりますが、もっと重要なのは、我々が構築した4つの不可欠な要素にあります。(図8) それは我々の活動の「核」コアの基盤をつくること、すなわち、connectivity、接続性、openess、開放性、reliability、信頼性、そしてenterprise、企業です。

接続性。(図9) 中継ぎ貿易のハブとして人・モノ、そして情報は1つのところから次のところまで運ばなければなりません。シンガポールの港は世界でももっとも忙しい積み換え港湾であり、全世界600カ所につながって1日90回の航行をしております。チャンギ空港は乗り継ぎハブとして全世界130カ所に接続されています。そしていま、シンガポールは21テラビットの通信網によって世界中につながっています。

開放性。(図10) さまざまなところから参入する企業のハブとして、彼らに拠点を提供するためにシンガポールは常にオープンで国際的なアイデアと人材を歓迎し、資本と情報が流通しやすい環境を構築しなければなりません。透明性の高い、ビジネスに優しく、国内企業を不当に保護することのない環境を提供しなければなりません。そして、よいガバナンスに従い、国際的な基準を守らなければなりません。

信頼性。(図11) システムがきちんと稼働しなければなりません。実力社会のシステムは高い能率性と効率性、信頼性と信用をもたらします。一貫性のある政策と習慣、かつ確固たるセキュリティの覚悟と手段によって資産と生命が保障される体制をとらなければなりません。信頼、信用とセキュリティはいまの不安を抱えている我々にとってもっとも重要なものです。

企業。(図12) 価値のある中継ぎ役とは単なる仲介者ではありません。多数の人の需要と、物事の複雑さを解決できる企業精神と能力を持たなければなりません。例えば、200×200港湾接続の課題と、2×2の場合はまったく意味的に違います。多分、1万倍ほどにも難しくなるでしょう。国際社会の変化に適応できる能力を持つ必要があります。それは教育と熟練度の高い人を必要とし、常にイノベーションと適応力が不可欠です。(図13)

以上のコアの要素に基づいて、多くの投資家がシンガポールに進出しました。現在、ヨーロッパ、アメリカ、日本からの多国籍企業が6,000社(図14)にも及び、その6割が地域本社をシンガポールに置いております。こういった企業はシンガポールの経済を多角化し、国内総生産の26%は製造業に、11%は金融業に、12%が運輸と通信業に、13%はビジネスサービスに貢献しております。(図15) そのコアの基盤により、シンガポールはわずか40年間に1人当たり500米ドルの経済力から40~50倍の2,400米ドルの経済力に引き上げられました。(図16) しかし、よい時代は忘れられやすいものです。高い潮流はすべての船を押し上げますが、潮流が低いときこそ、我々はその基盤の要素を生かし、危険なところを安全に操縦する能力を発揮できると信じます。(図17)

国際社会にはもっと破壊的な変化が出てくるでしょう。(図18) グローバル経済の低下、テロ、SARS、そして新しいテロ、新しいSARSはさまざまな形でこの世界にいろんな試練を与えて

います。シンガポールもほかの国々と同じようにそれらに影響されます。(図19) コアの基盤によって、我々はもう1つ大変動を乗り越えるのですが、シンガポールは新しい変化に素早く適応しなければならないことを覚悟しています。

シンガポールは政策と戦略を包括的に、そして全面的に見直す経済再検討委員会を設立しました。(図20) これには産業、組合、学術、政府の関係者が約1000人関与してきました。

幾つか主だった変化がありました。(図21) 今年から法人所得税率は24.5%から22%へ、2005年までには20%まで引き下げられます。個人所得税率も同じことになります。最上限の税率は26%から22%になり、2005年までには20%に引き下げられます。これはコスト削減にとどまらず、個人と企業にもより多くの資本を残すことで、国際社会の急速な変化に対応できるようにしたいという強い気持ちを反映するものです。(図22)

シンガポールの長期的な発展をめざす経済再検討委員会の青写真は、シンガポールが国際社会の重要な経済圏につながるグローバル経済にとって重要な中心地となることを目標にしております。(図23) リスクを恐れず、新しいビジネスを成功への道へつなぐ創造性と企業家精神を持つ国をつくります。(図24) 多様化した経済により、製造業とサービス業を両立した原動力でシンガポール企業は大手の多国籍企業を補完し、新規企業は伝統的なビジネスとイノベティブアイデアを共有できる環境をつくり上げたいと思っています。(図25)

この戦略は主要要素を5つとり上げたいと思っています。(図26)

第一に、製造業はシンガポールにとって重要なものです。多くの人から、シンガポールは製造業ではなく、サービス業に専念すべきということを言われました。(図27) しかし、シンガポールにとって製造業は技術の進歩による経済の先進性に追いつくための基盤になるものです。我々は活力あふれる情報技術と、金融システムと将来性のもとでアイデアの実現化、研究開発、生産、マーケティング、サプライチェーン・マネジメントの全域をカバーしております。(図28)

例を1つ取り上げましょう。ハードディスク製造のシーゲート・エレクトロニクスの未来工場です。(図29) これはシーゲートさんにとって以前の労働コストの安い製造工場からシンガポールに集約した生産拠点でもあります。この結果、製品を国際市場に速やかに提供できるようになりました。ヒューレット・パカードさんもシンガポールで世界の市場に供給する重要な製品を生産しております。松下さんもDVDの研究開発、製造拠点をお持ちです。実は、松下グループはジョイント・ベンチャー10社を含む製造拠点8社、研究開発拠点1社と、地域統括本部をシンガポールにも置いております。(図30) 製造業は今後10年間、シンガポール国内総生産のうち、少なくとも20%貢献するものと思います。(図31)

サービス業にもより力を注ぎたいと思っています。(図32) 実はこれまでこの分野はあまり注目されませんでした。サービス業と製造業は硬貨の裏表のような関係です。グローバル化によって経済のバリューチェーンがより多くの利益をもたらし、各分野における明確な利点を開拓していけると思います。シンガポールは既に効率的、かつ能率的な情報技術と物流インフラに裏付けられた金融センターあり、さらに中継ぎ港による効率的な通運によって拡充された活動を最適化

することになります。したがって、現在シンガポールに置かれた3,600社を越える統括本社が今後さらにふえることを望んでおります。(図33) 情報共有サービスとか、地域人事管理とか、研修機能とか金融と財務責任を提供していきます。見込みとして、エンジニアリングと環境サービス、エネルギー、医療、教育、法務と仲裁などの新しい産業もあります。(図34)

シンガポールは既に教育ハブとして知られております。我々の大学では25%もの外国人学生が学んでいます。10校の世界的名門大学はシンガポール校を設立、あるいは教育サービスを提供しています。(図35) 早稲田大学は既にシンガポールで高等学校を運営し、より一層シンガポールで活躍していただきたいと思います。シンガポール経済開発庁はこの基盤をもとにグローバルスクールハウスというテーマで教育産業を育成し、私立大学、予備校、専門学校と企業研修センターを誘致し、単なる商業的機會を与えるのではなく、世界中から有能な人材を集めることになります。(図36)

第二は、革新技術と知的資本の育成です。イノベーションの能力を知識型経済に高めなければなりません。知的資本も促進しなければなりません。(図37) 研究開発能力を促進した結果、現在、労働人口1万当たり80人もの研究者がいます。(図38) 10年前の28名と比べますと先進国の基準に近づいています。多くの企業はシンガポールの製造能力、知的インフラと研究機関を生かし、新しいイノベーションによって各社のバリューチェーンを引き上げています。フィリップスさんが持つ800名のイノベーション・キャンパスはそのいい例ですね。東芝さんもシンガポールで研究機関を設けております。イノベティブのエネルギーをもっと開放しなければなりません。(図39) 実証と実験を提供する環境を備え、教育施設、空港、住宅はプロトタイプの模範研究室になりつつあります。

「ワンノース」という場を用意し、イノベーターやベンチャーキャピタルや、研究者、ビジネスマンが集結し、単なる商品とソリューションの実験だけではなく、シンガポール全国に導入するための政府の政策を実証する場でもあります。(図40) ヒューレット・パカード社のHPクールタウンのように商品と技術と新しいトレンドとビジョンをショーケースできる場所でもあります。(図41)

政府は自らも発想の転換を行っております。(図42) 完璧な姿勢で効率性と信頼性を図る以上、新しいテーマのために抽出しやすく、試みやすいプラットフォームを提供しなければなりません。企業家挑戦、エンタープライズチャレンジという仕組みを設け、通常の手続きと規制を新しいアイデアが通過するメカニズムを実施しました。

シンガポールでは知的財産を創造したり管理したり、実用化させる環境をつくるようにしたいと思っています。これは知的財産の創造、実用化、評価からライセンスリング、技術移転、保護と取締りまですべての活動を包括しています。(図43)

第三は企業家精神の育成。(図44) シンガポールは企業家精神が旺盛な国とは言えません。しかし、可能であると信じています。もし企業家を創出し成長させる環境を提供することができれば、必要なリスクの資金、外国の企業家を受け入れる政策、そして企業精神が循環する環境を構

築できると思います。我々はビジネスにやさしいだけではなく、より企業化を促進していきます。(図45) 新企業の登録は1日でできます。キャピタルゲイン・タックスもありません。エンジェル投資家もベンチャー投資からの損失を所得税から控除することができます。現時点でシンガポールにあるベンチャーキャピタル産業が成長し、144社のベンチャーキャピタルによって150億シンガポール・ドル、約100億米ドルの資金を運用しております。(図46) 幾つかの企業家ネットワークは既にシンガポールで拠点を設立しています。インドのインダス・エンタープレナー・ネットワーク、台湾のモンテジェイド、中国のチャイニーズテクノプレナーネットワーク、韓国のコーリアンプロフェッショナルネットワーク、キヴィーのKIWI-NERとか、オーストラリアのオージーベンチャーなどです。(図47)

去年、実は3,600社のハイテクの新規企業がシンガポールで発足しました。55カ所の孵化センター（インキュベーターズ）が、そのうちイスラエル、インド、韓国、中国、オーストラリア、ニュージーランド、スコットランド、フランスなど、海外から12カ所、日本もジェトロをはじめ三重県と2つの孵化センターを設立しました。(図48)

企業家育成は未来のシスコやマイクロソフトを望んでおります。でも、もっとも重要なのは、企業の生態系を促進し、大企業と小企業とか、成長企業と既存企業とか、シンガポール企業と外国企業など、共同作用と共生の環境のなかで繁栄していきます。(図49) 大企業と中小企業の共生例として、ヒューレット・パッカード社のモバイルEサービスバザールです。孵化センターのようなものです。同社は300社のアプリケーションの開発企業と提携し、既に何社かは新規企業として生まれました。(図50)

第四は人的資源の育成。人材はシンガポールにとって唯一の天然資源です。我々は彼らの能力を最大限に発揮させたいと思います。既に小学校卒の60%が高等学校に、40%が専門大学に、20%が大学に進学しています。(図51) 最近の見直し政策として、大学の入学率を25%まで引き上げることが挙げられました。シンガポールも海外の人材に対してオープンな政策をとっています。スイスにある管理開発の国際機関による調査では、人口2,000万以下の国29カ国のなかでシンガポールがもっともいい人材を誘致していることがわかりました。(図52) シンガポールでは人口400万人のうち100万人の外国人が住んでいます。人材のハブとして子供の育成に安全で、安心して快適な環境と、人々に生活、学習、仕事、遊びの場を提供できる必要条件を果さなければなりません。(図53)

最後に外部との関係を強化します。シンガポールは7時間の飛行機範囲に28億人の人口の市場にあり、東洋と西洋の架け橋として位置づけられています。(図54) 我々はそれをより強化したいと思います。物理的なリンクをはじめ、シンガポールは現在もっとも自由貿易協定を結んでいる国であり、自由貿易協定のネットワークと調印したり交渉したりしています。(図55) シンガポールと日本は今年、画期的なパートナーシップを実現しました。(図56) 日本にとって最初の両国自由貿易条約であり、従来の自由貿易協定を越えた、投資開放とか第三国への共同展開とか、知的財産や技術的な協力拡大とか競争政策などを含んでおります。シンガポールにある企業

にとっては非課税商品の99%が輸出可能となります。(図57) 関税の削減率は締結以降5年間以内に3億3,000万シンガポール・ドルを達成することになります。

協定のなかでも定められた相互認証に、輸出国の商品に重複審査を行う必要がなくなります。

(図58) コストの節減は機器1台当たり最大1万2,000シンガポール・ドルにものぼります。それは時間の節減を考慮していない額です。

実例を見てみましょう。帝人ポリカーボネートさんは貿易協定によって50万シンガポール・ドルの関税が節約可能となります。(図59) その上、来年度、シンガポールとアメリカの自由貿易協定の発効によって、さらに400~500万シンガポール・ドルの節約が期待されております。

アメリカ・シンガポール自由貿易協定はもうひとつの重要な協定です。(図60) アメリカ・シンガポール自由貿易協定は、先進的、かつ包括的なもので、もの・サービス・投資だけではなく、電子取引商務、税関手続き、製薬における知的財産の保護、情報通信とか、クリエイティブなものなどの革新的な分野にも及びます。(図61) 両国はデジタル製品に対して無差別に取扱い、電子取引引きされる商品は永久に関税が免除されます。これは国際条約では初めて結ばれたものです。(図62)

シンガポールにある企業は日本企業をはじめ、この自由貿易協定により利益をもたらされます。この表は、家電企業がこういった利益を得ることになるか、それを表しております。(図63) 同様にディスプレイを製造する企業も以上の利益が出てきます。(図64)

ASEANは人口5億人を誇る巨大市場でもありますから、ASEANの自由貿易エリアは今年2003年1月1日に発足し、ASEAN6カ国の関税は既に98%のものに対して0%から5%まで引き下げられました。(図65) 2010年までにASEAN6カ国はすべての関税を省き、2018年までにはASEANすべての国にも関税がなくなります。

中国はASEANとも自由貿易協定を結びます。(図66) 17億人の消費者と2兆ドルの国内総生産、1.2兆ドルの貿易高を占めております。これはまさに世界一大きな自由貿易圏であり、新しいビジネススタンスを招くものになります。

インド自由貿易協定も重視すべきものです。(図67) 我々は既にインドと交渉を開始し、インド・シンガポール包括経済協定は今後の12カ月から18カ月の間に締結されるでしょう。

シンガポールはインドネシアとも特別な協定を確立しております。(図68) シンガポールの技術力を生かし、インドネシアのバタムとビントランの島で低コストの生産を組み合わせています。インドネシアの政府当局もシンガポールにものと人が通りやすい措置がとられております。我々は新しい戦略を見つめながら、常にコアの基盤に従っていきます。(図69) テロとSARSといった緊急事態のもとに、さらにこのような需要が高まってきます。緊迫した状態においても、世界のリスクを保たなければなりません。シンガポールは世界のコミュニティに対して完全にオープンであり透明性が高く、誠実であり続けます。我々の構築した安全と安心できる環境に基づき、信頼性と信用を高めていきたいと思っています。安全性、セキュリティ、信頼性を保つことが我々の心の中に無意識のうちに深く潜在しています。(図70)

シンガポールは幸いなことに天災のない環境に恵まれています。(図71) 地震、台風、津波もありません。シンガポールは多民族、多宗教の社会構造だからこそ、そのなかでお互いに平和を維持する努力をしてきました。(図72) 多宗教とか法律とか誓約とかを通じて、宗教と民族の課題を乗り越えています。これは国内において実効力を持つ保安条例を通して実現しています。テロ組織ジャマー・イスラマーのネットワークをつぶし、近隣の諸国にも情報を提供しています。

(図73)

金融センターとして、シンガポールはさまざまな金融機関と金融法を確立し、金融資本を保護する努力もしています。(図74) シンガポールは資本の流れを規制していません。また、海外の配当も課税されておられません。同様に、知的財産も保護されています。(図75) 各条約にも調印しています。シンガポールの活気のある知的財産保護と取締り枠は、投資家から彼らの知的財産を保護できるものとして高い評価と信頼を受けています。(図76)

法律と規制も重要です。(図77) 透明性があり、フェアで平等の司法は国際的に評価されています。これは厳しい法的な取締りも兼ねています。だから夜遅く平気で町を歩けるような環境をつくり上げることができたのです。9・11同時多発テロとか、インド・パキスタン緊張情勢など、重要な情報や貴重品を安全に保護できる体制づくりを加速させていきます。非常事態においてビジネスを継続する拠点、もしくは災害回復センターをシンガポールに設ける多国籍企業とか、インドIT企業がふえています。(図78) これもストレスと不安の時代に安全とセキュリティを提供できるシンガポールの強い一面をあらわしています。(図79)

シンガポールは世界中のパートナーからこれまで大きな支援を得てきました。日本はシンガポールにとって3番目の大きな投資国です。(図80) 日本はシンガポールに活気のある企業生態系を築いてきました。大企業、中小企業、地場と外資系企業、お互いやり取りしビジネスをしてきました。(図81) これとコアの基盤によりシンガポールにグローバル・エンターポリスの場を構築しようと思います。(図82) 絹製品と香辛料の取引引きに変わってシンガポールはグローバルにリンクした都市国家としてベンチャー企業と人材を提供し、活気の溢れるもの、サービス、アイデア、知的財産を発信し、新しいビジネスとグローバルのトレンドをつくります。グローバル化の利益によってもたされたものに乗せる多機能のスイッチでありながら、素早く、賢く、ウイルスと不安の要素が排除できるものを目指していきます。

アイデアと世界のビジネスが交流するマーケットプレイスとして、海外と地元の企業、人材、インキュベーター、投資家によって、イノベーションと企業家精神の溢れる多様化の社会を築いていきます。(図83) 日本とシンガポールは同じ価値観を持ちますので、自然体のパートナーでもあります。シンガポールはグローバル・エンターポリスを目指しつつ、ぜひ日本とより強い関係を築いていきたいと思います。(図84)

実はこれも今週のニュース・ウィークに出したもので、「Looking for business opportunities, Why not let the opportunities look for you?」という新しい発想であらためてシンガポールを構築していきたいと思います。

〈質疑応答〉

Q 1 : 一番最初に山田先生からお話もありましたが、ODA についてお聞きしたいと思います。

シンガポールではどういった分野で ODA が使われているかということと、国民とか地域住民の人たちのニーズをどういった形で政府では把握して、日本の政府に伝えられているのかということをお教えいただければと思います。

A 1 : 私は個人的には ODA に関与してませんが、シンガポールは特にいろんな地域に、例えばイラク戦争とかアフガニスタンのことに結構、軍として人的な派遣をしました。特に衛生兵とかお医者さんとか行かせました。それは日本の政府と一緒に、我々は結構技術的なものを提供してますので、そういった点は、我々と日本のひとつの協力できるところではないかと思っています。

国民にどうやってこういうことを理解するかと、シンガポールでは400万人の人口のなかで100万人が外国の人で、結構外国との付き合いは深くて、いろんな国の話とか、国のフィバーとか、いろんな民族のこともちゃんと政府が耳を貸して聞かせてきますので、その点は政府としてはまとまったところだろうと思ってます。

Q 2 : ASEAN 圏として一番先を進んでおられるシンガポールから見まして、私どもはミャンマーに投資しておりまして、これは7、8年前から始めたのですが、その当時、シンガポールのほうが先陣を切ってホテルの建設とかいろいろやっておられました。我々もいろんなことを考えまして、将来のミャンマーを見て投資したのですが、日本の場合は民間の投資と ODA でやっておりまして、我々もかなり ODA を期待しておったのですが、日本の場合は最終的にアメリカの顔色を見て、アメリカの指示により今回も ODA を中止しているわけですが、ASEAN 中のリーダーとしてミャンマーに対する考え方、軍制とかいうものに対してどうお考えかお聞かせ願いたいと思います。

A 2 : ご存じのようにシンガポールはいま、ASEAN の国々で最初に経済的な協力を先に始まっていると思いますから、ミャンマーは2018年までには10カ国と一緒にやっていきたいと思っています。ミャンマーについてはこの場で——、僕は産業担当ですからちょっと政治的には触れたくないので、ちょっと控えてコメントさせていただきます。

でも、経済的に2018年までに ASEAN10カ国、ミャンマーも含めまして一緒の経済圏になりますので、それはいろいろなポテンシャルがあると思いますから、ぜひミャンマーに対しても自信を失わないように考えていただきたいと思います。ちょっと答えにならないと思いますが。

Q 3 : たしか先月でしたか、リー・シェンロン副首相が、これからのシンガポールはエンジニアリングというより金融センターとして成長していきたくてということを言っていたようす

が、具体的にどのような金融センターに、どのように成長させるという計画があるのでしょうか。

A 3 : その記事は正しく報道しているかどうか分かりませんが、エンジニアリングを省いて金融センターだけということは、多分政府として一切言っておりません。なぜかという、我々は製造業を少なくとも国内総生産の20%を維持したいと思いますから。金融センターとしては、いま考えているのは、我々がもしかしてアジアのビジネスのモデルをとっていきたいと思います。もし、ビジネスのモデルをご存じであれば、いろいろなものがありますので、簡単な概略としてはビジネスのモデルとしてアジアで貢献したいと思っています。

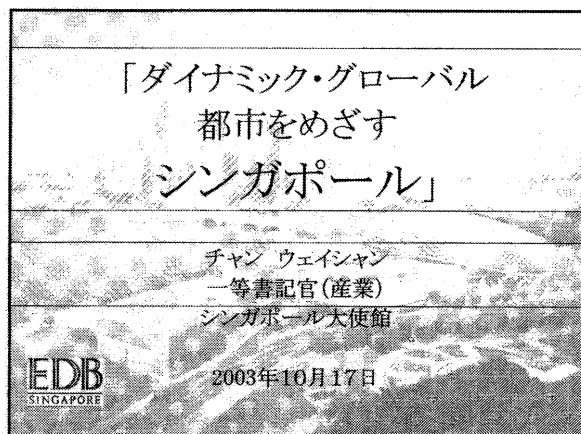


図 1

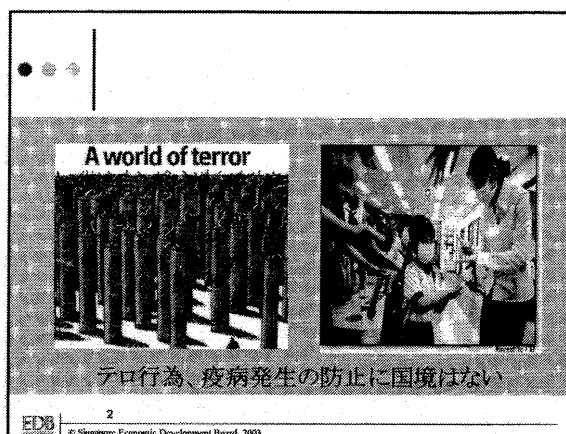


図 2

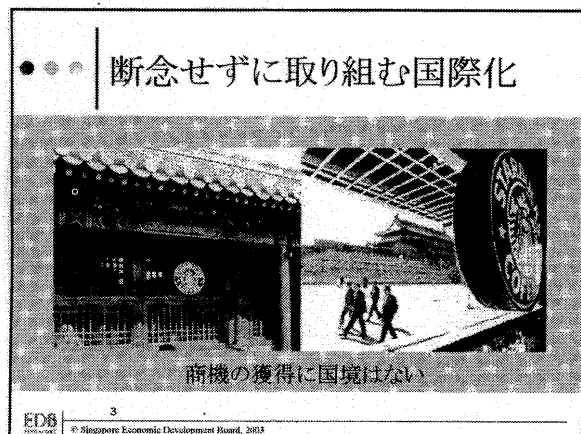


図 3



図 4

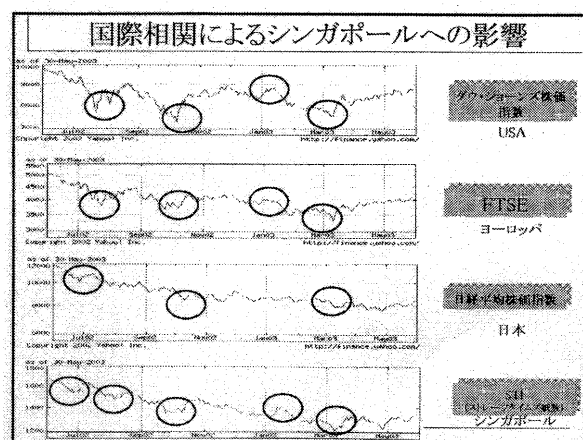


図 5



図 6



図 7

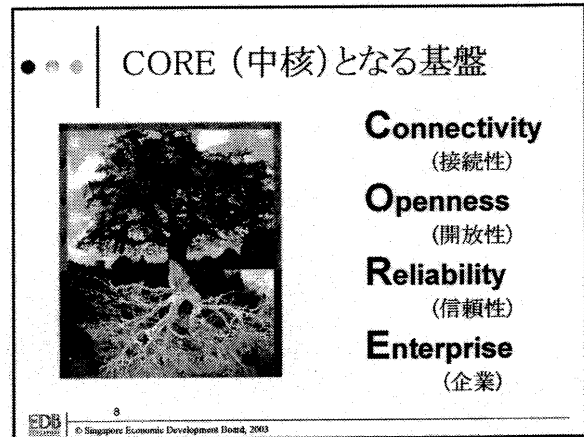


図 8

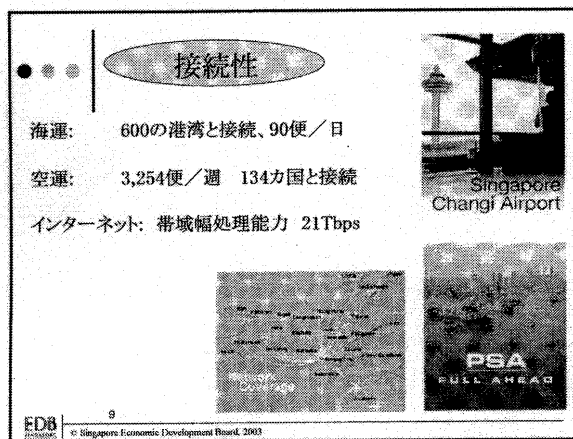


図 9

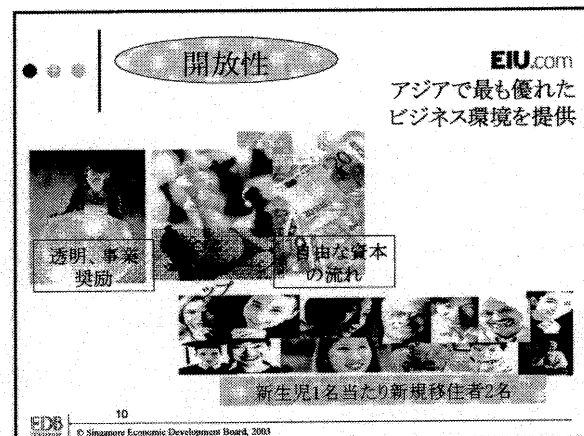


図10

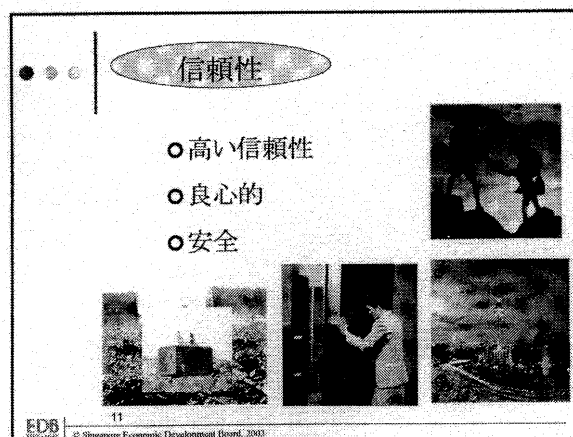


図11

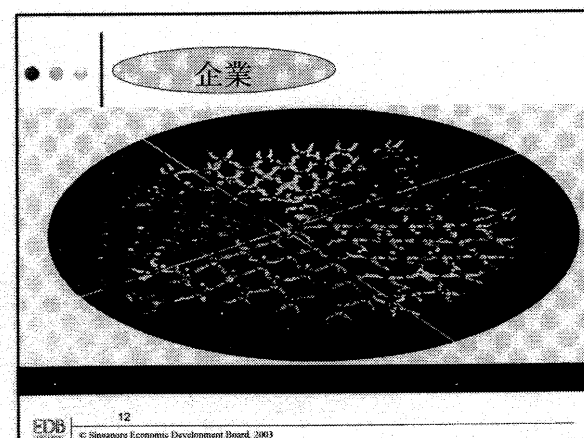


図12



図13



図14

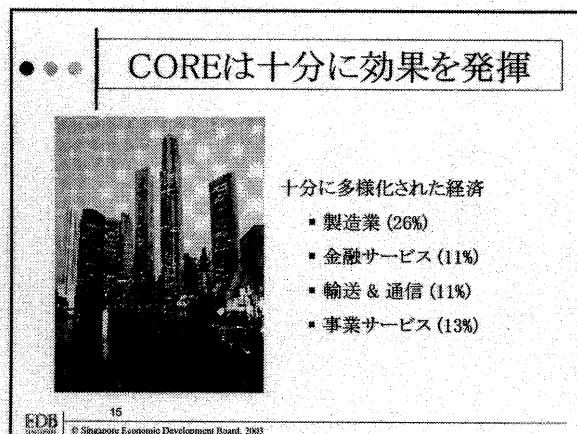


図15

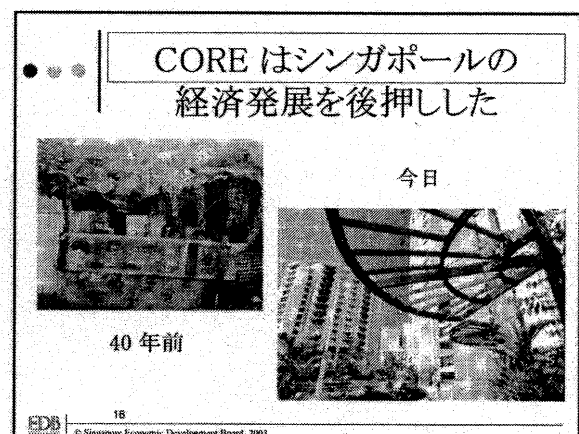


図16



図17



図18



図19



図20

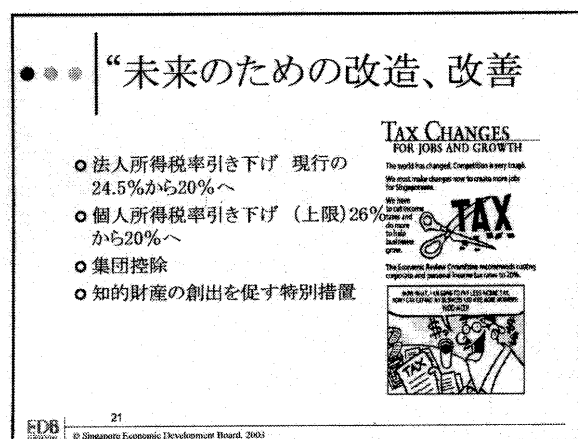


図21

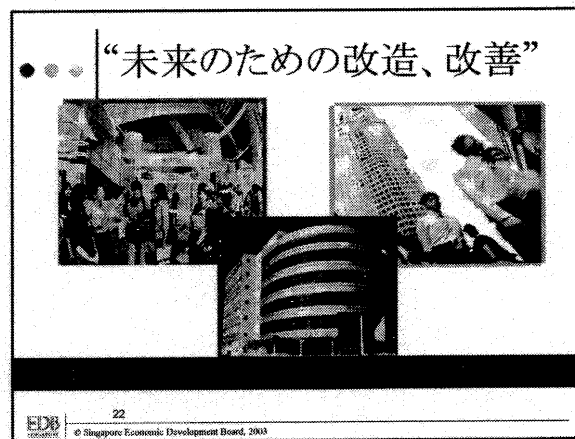


図22

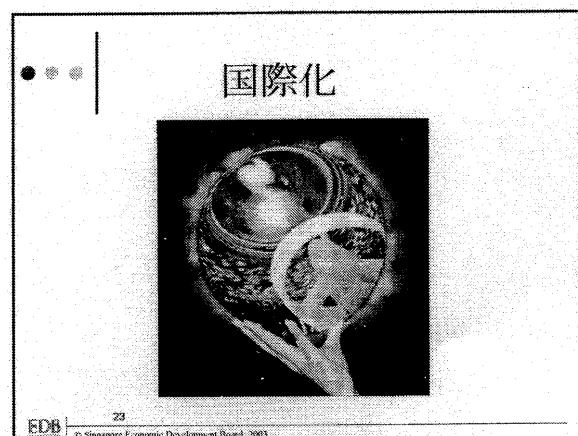


図23



図24



図25

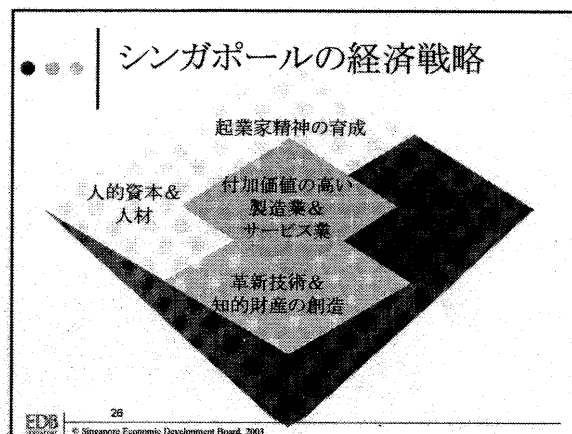


図26

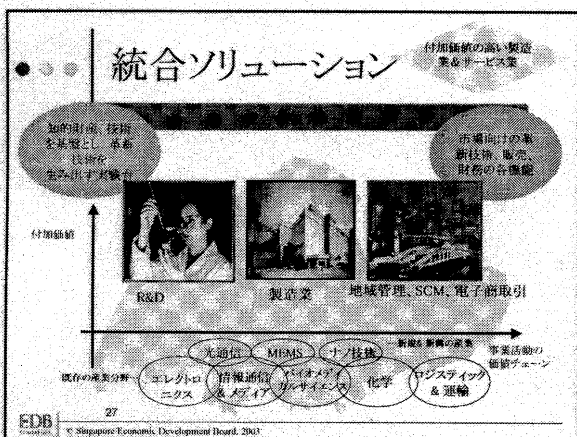


図27

価値のある製造業

Panasonic

- ミニH&DとホームシアターとDVDの製品開発
- 基礎研究のユーロレートラボ

TOSHIBA

- ビデオデッキ、CRTテレビ、デジタルテレビの製品開発

SUMITOMO CHEMICAL

- 石油化学製品コンプレックス (cracker, condensate splitter unit)
- Acrylic acid & acrylates complex

Pioneer

- カーオーディオとホームエレクトロニクスの製品開発

ChevronTexaco

- 精製および燃料と潤滑油の添加剤製造

OSILIA

- 純フッ化水素酸およびフッ化水素の生産
- 2001年8月に竣工
- 2002年4四半期に生産開始

Agilent Technologies

- 半導体機器および部品の製造

SOLETRON

- アジア太平洋拠点、製造/アセンブリー拠点をシンガポールに設置

EDB
Singapore Economic Development Board, 2003

図28



図29

Panasonic

シンガポールにおける松下グループの企業形態

- 製造会社 8社
- 研究開発 1社
- 地域統括機能

EDB
Singapore Economic Development Board, 2003

図30



図31



図32

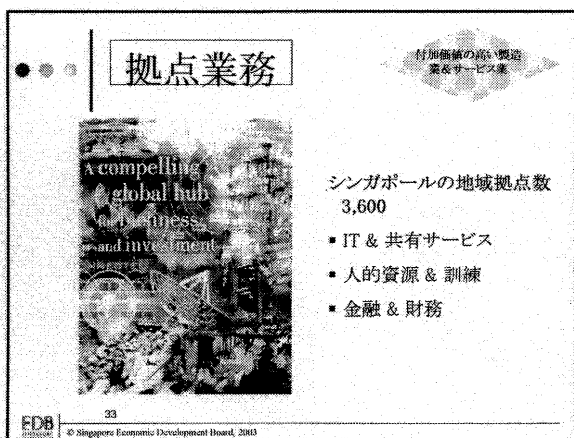


図33

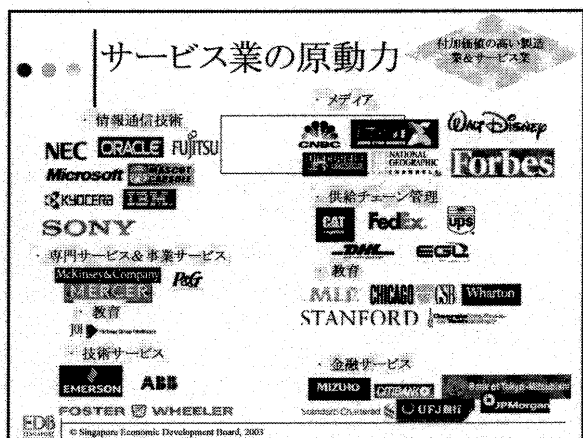


図34



図35

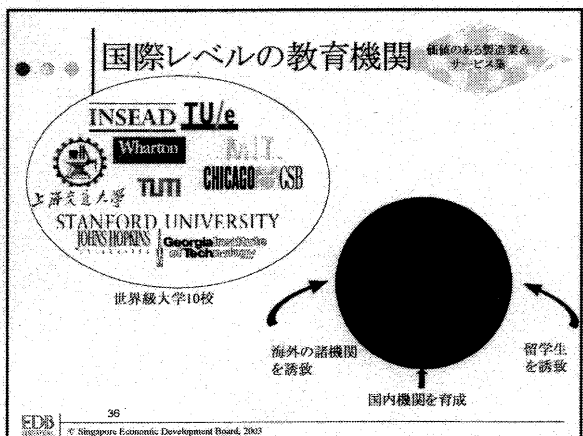


図36

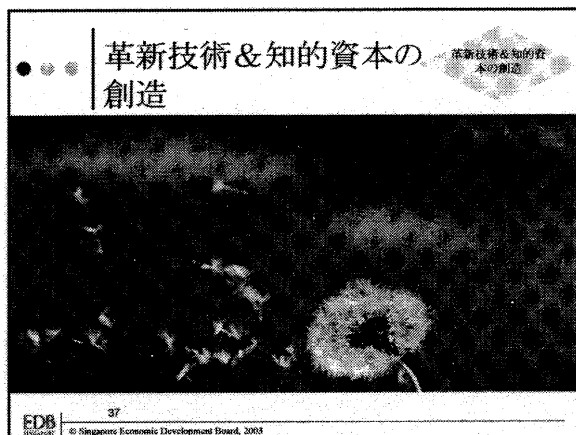


図37



図38



図39



図40



図41



図42



図43

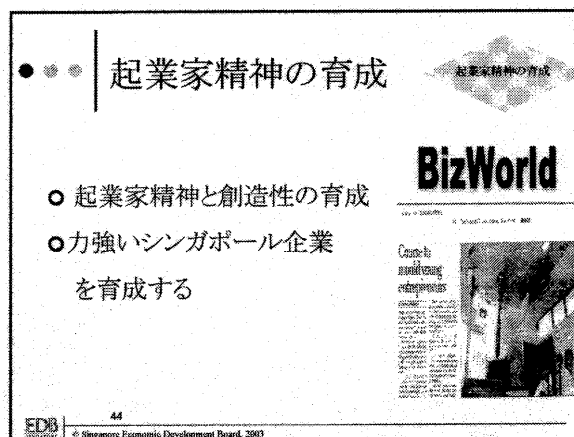


図44



図45

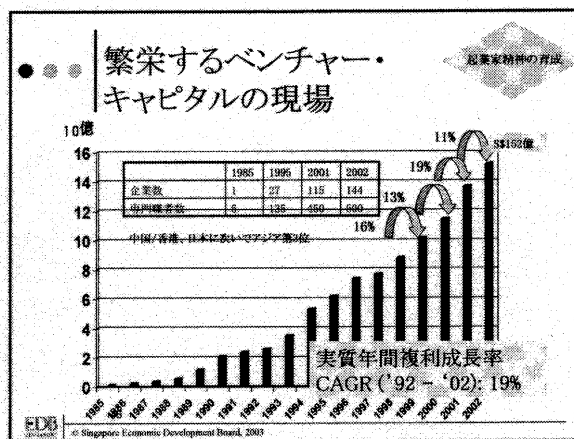


図46



図47



図48

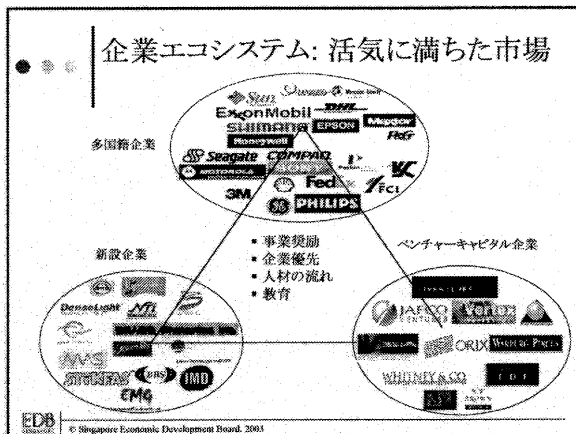


図49

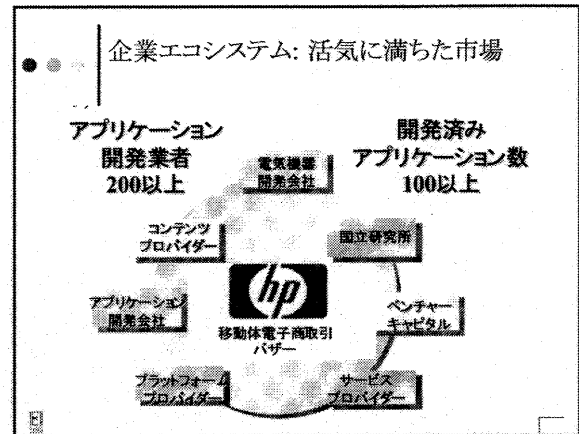


図50



図51



図52



図53



図54



図55



図56

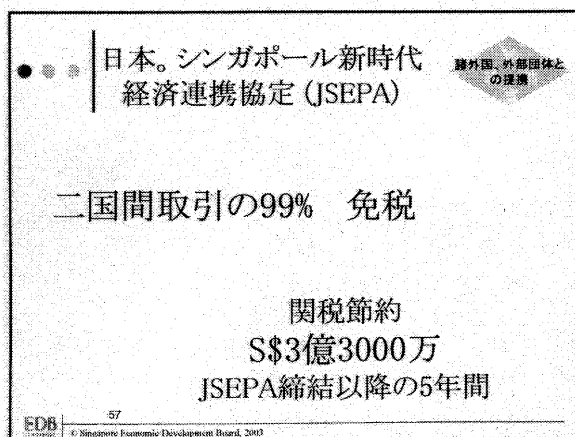


図57

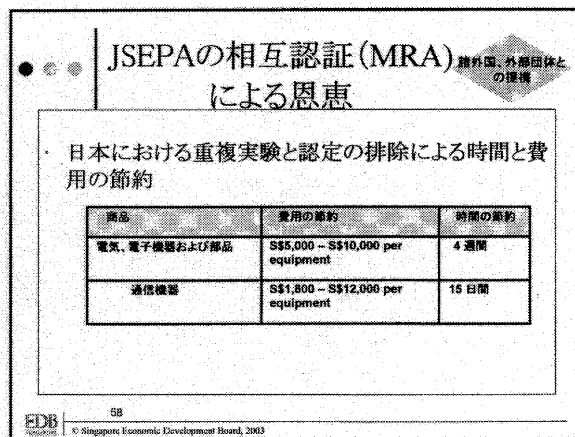


図58





図59



図60

● ● ● **USSFTAの主な恩恵** 諸外国、外部団体との提携

市場参入の増加 

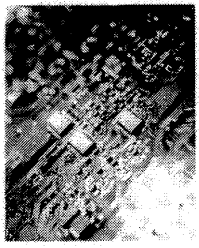
知的財産権の保護 

EDB Singapore Economic Development Board, 2003

図61

● ● ● **USSFTAの主な恩恵** 諸外国、外部団体との提携

デジタル製品に対する
無差別取り扱い

電子的に納品される商品
は関税永久免除 

EDB Singapore Economic Development Board, 2003

図62

● ● ● **関税節約の実例: 家電** 諸外国、外部団体との提携

米星自由貿易協定の実行によるS\$730万*の関税節約

商品	既存関税率	実行後関税率
Multiple loudspeakers mounted in the same enclosure	4.9%	0%
Radiobroadcast receiver combined with sound recording or reproducing apparatus for connection to telegraphic / telephonic apparatus / network	4.9%	0%

* 2002年の米国向け輸出に基づいた数値

EDB Singapore Economic Development Board, 2003

図63

● ● ● **関税節約の実例:
平面パネルディスプレイ** 諸外国、外部団体との提携

商品	既存関税率	実行後関税率
Color video monitors w/flat panel screen, video display diagonal over 34.29 cm, incorporating VCR or player	3.9%	0%
Color video monitors w/flat panel screen, video display diagonal over 34.29 cm, not incorporate VCR or player	5%	0% after 4 years
Liquid crystal devices nesoi, and optical appliances and instruments, nesoi	4.5%	0%

* 2002年度の米国輸出データに基づき、約\$130,000の関税節約が得られる

EDB Singapore Economic Development Board, 2003

図64

● ● ● **5億人にのぼる
多様なアセアン
諸国** 諸外国、外部団体との提携



AFTA - 関税率を0-5%へ引き下げ
その他の施策: AIA、AICO、e-ASEAN

EDB Singapore Economic Development Board, 2003

図65

● ● ● **シンガポール、アセアン諸国による
中国との経済面での協約** 諸外国、外部団体との提携

Asean-China FTA talks get under way



アセアン諸国-中国 FTA交渉進行中

17億人の消費者を抱える市場
総GDPはUS\$2兆 取引高はUS\$1兆2000億

EDB Singapore Economic Development Board, 2003

図66



図67



図68

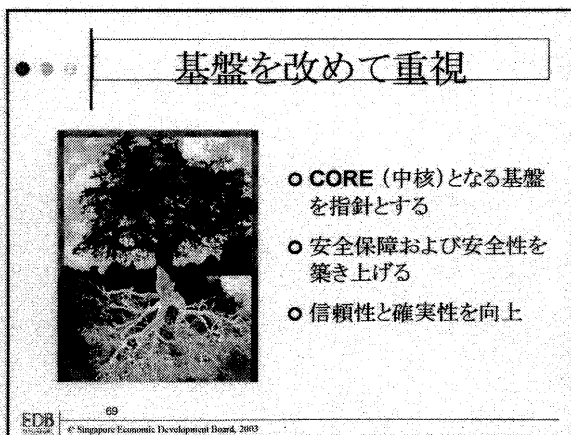


図69

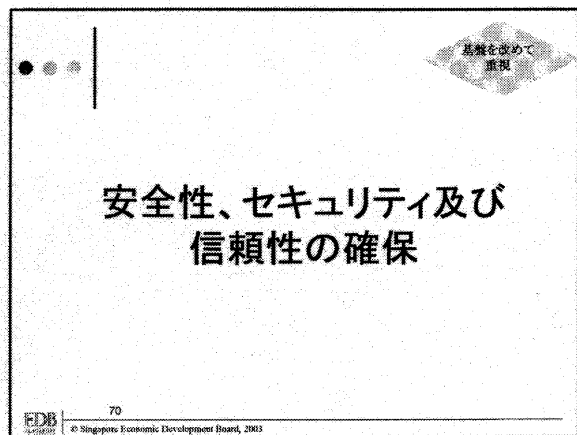


図70

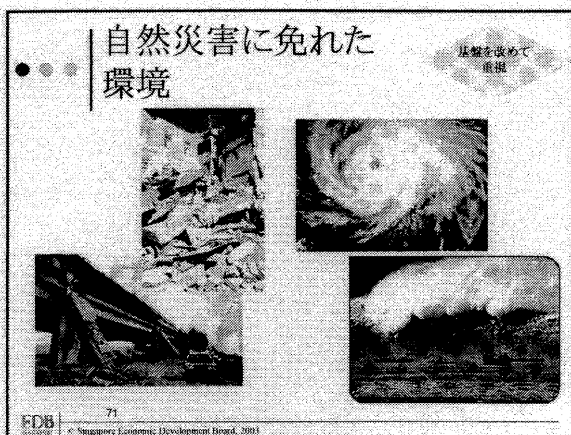


図71



図72

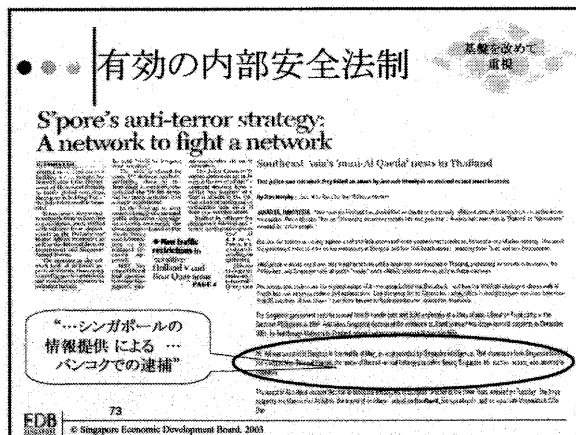


図73

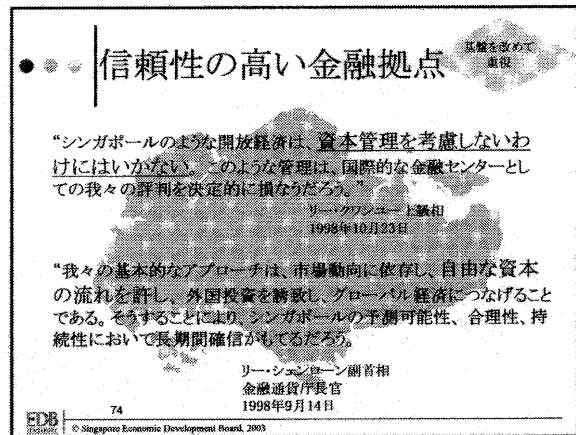


図74

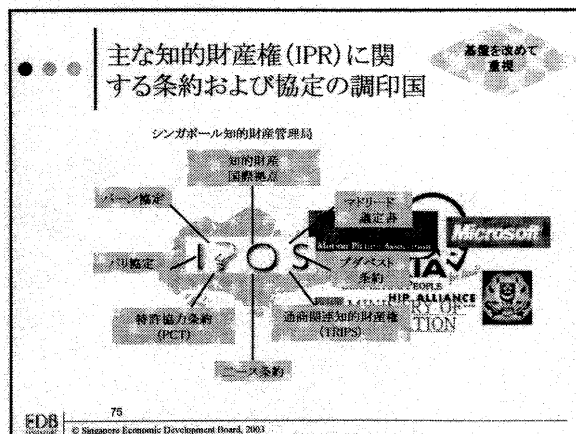


図75

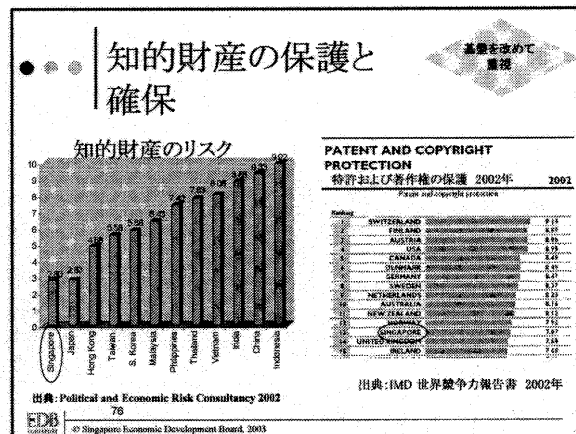


図76



図77



図78



図79



図80

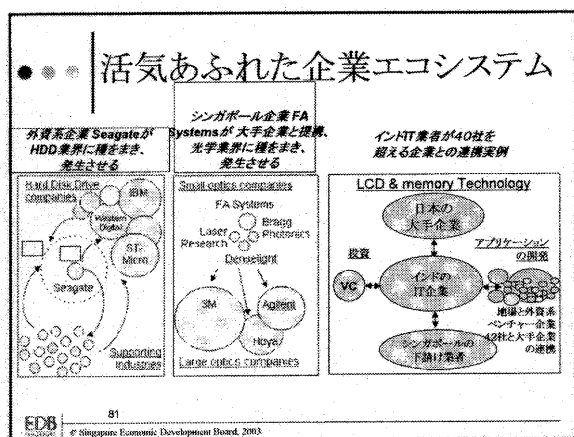


図81

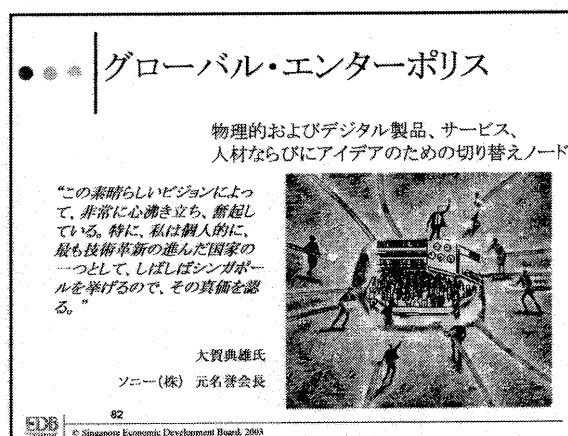


図82



図83

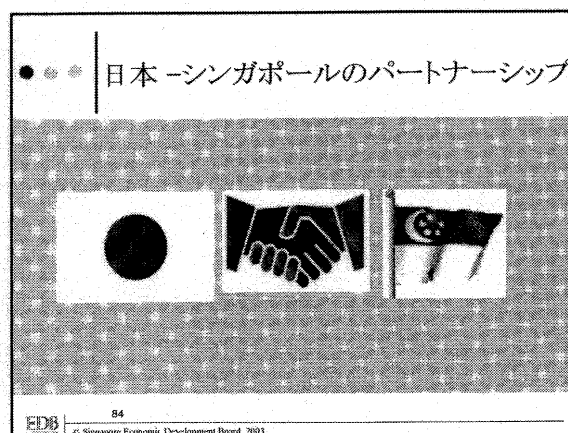


図84